

令和4年6月議会  
福祉都市委員会報告資料

ページ

1. 「福岡100」のコンセプトの更新（アップデート）について

… 1

福祉局

# 1. 「福岡 100」のコンセプトの更新（アップデート）について

## 1 趣旨

福岡市では、前保健福祉総合計画（計画期間：平成 28 年度～令和 2 年度）で示している基本理念や施策の方向性をスピード感を持って具現化していく先導的な取組みとして、人生 100 年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会をつくるプロジェクト「福岡 100」に取り組んでいるところである。

福岡 100 では、産学官民「オール福岡」で 100 のアクションを実践することを目指し取組みを進め、節目としていた 100 アクションに本年度中に到達できる見込みであることから、令和 3 年 8 月に策定した保健福祉総合計画（計画期間：令和 3 年度～令和 8 年度）に示す新たな施策の方向性等を踏まえ、「福岡 100」のコンセプトを更新（アップデート）し、さらなる推進を図るもの。

〔経緯〕

平成 28 年 6 月 前保健福祉総合計画（平成 28 年度～令和 2 年度）策定

平成 29 年 7 月 「福岡 100」プロジェクト開始

令和 3 年 8 月 保健福祉総合計画（令和 3 年度～令和 8 年度）策定

令和 4 年 10 月 「福岡 100」のコンセプトの更新（予定）

## 2 「福岡 100」の新たなコンセプト（方向性）

保健福祉総合計画における「支え合う福祉の充実」などの新たな視点を追加し、コンセプトの更新を行う。

### 保健福祉総合計画（計画期間：令和 3 年度～令和 8 年度）の基本的方針

#### 「支え合う福祉の充実」

「2040 年のあるべき姿」を実現するためには、限りある資源を有効に活用しながら、市民・行政・民間企業などの様々な主体が柔軟に対応し、時代に応じた、人生 100 年時代を見据えた持続可能な制度や仕組みを構築する必要がある。

そこで、年齢などを条件に一律に「支えられる側」として施策を実施するのではなく、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが生涯にわたって生きがいを持ち、意欲や能力に応じて役割を持って活躍するための施策や、支援が必要な人を社会全体で支え合う施策など、「支え合う福祉」に重点を置いた施策を推進する。

### 「福岡 100」の新たなコンセプト（方向性）

少子高齢社会に向けて、市民一人ひとりがより輝いて暮らしていける持続可能な社会をつくる。

- ・医療や介護など、必要な時に必要なサービスが受けられる。
- ・効率的な制度や仕組みが構築され社会の負担が抑えられる。
- ・年齢や性別、経済状況などに関わらず、誰もが自分らしく暮らせる。
- ・人生の最期まで、自分で自分の生き方を選択し、誰もが生きがいや幸福を感じられる。

### 3 「福岡 100」の新たなコンセプトに基づく取組み分野

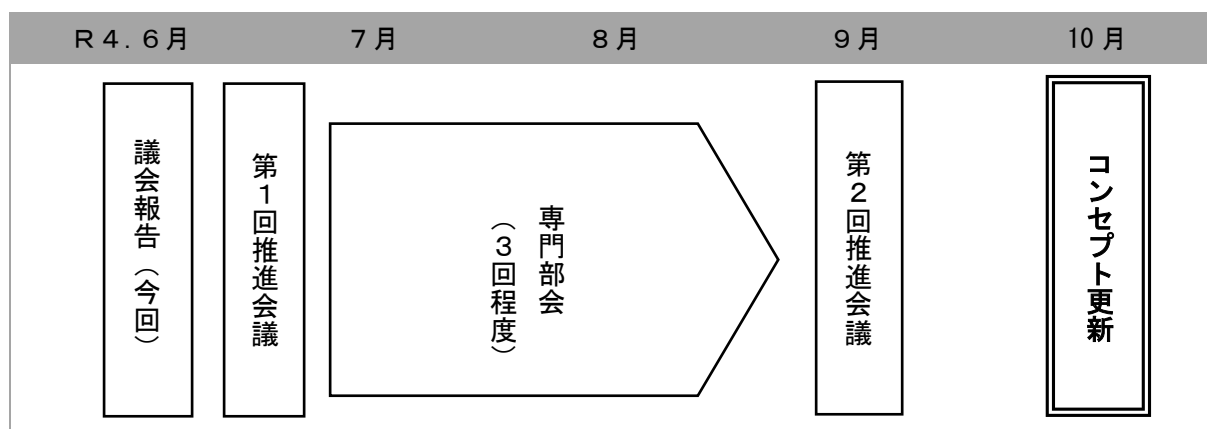
これまでの取組みと保健福祉総合計画を踏まえ、今後、取組み分野を設定する（以下は現時点でのイメージ）。

<p><b>①すべての市民が健康になれるまちづくり</b> 健康に関心があるかどうかにかかわらず、すべての市民が健康になれるまちづくり</p>	<p><b>④多様な市民の活躍機会の創出促進</b> 性別や家庭環境、年齢や障がいの有無などに関わらず、誰もが社会参画し、活躍できる仕組みづくり</p>
<p><b>②安心安全の保健医療の体制整備</b> ICT や AI など新たな技術を活用した、地域での暮らしや感染症に強い社会を支える保健医療体制づくり</p>	<p><b>⑤社会的なつながりや支え合いの仕組みづくり</b> 多世代・多様な人とつながることで、生きることを歓べる社会と支え合いの仕組みづくり</p>
<p><b>③住み慣れた地域での生活を支える基盤づくり</b> 高齢者や障がい者など誰もが日常生活を営む上で、必要な時に必要な支援を受けられる持続可能な体制づくり</p>	<p><b>⑥人生 100 年時代の自己決定支援</b> 人生の最期まで、自分の意思で自分らしい生き方を選択し暮らしていける環境づくり</p>

### 4 「福岡 100 プロジェクト推進会議」の設置

- (1) 目的：健康・医療・介護等の分野に精通した専門家の意見をもとに、「福岡 100」のコンセプト等を更新し、プロジェクトのさらなる推進を図る。
- (2) 組織：学識経験者、医療関係者等(20 人以内)

### 5 スケジュール



## <参考資料> 「福岡 100」の主な取組み例

福岡 100 では、行政だけでなく市民・企業・大学など、幅広い主体の参画を得るとともに、ビッグデータ、AI・IoTなどの新たな技術やエビデンスなどを積極的に収集・活用するなど、様々な社会資源を活用し、持続可能な仕組みづくりを推進している。

### (1) 幅広い主体の参画による取組み例

市民や企業などの幅広い主体の参画を促すことにより、認知症の人を社会全体で支えていくまちづくりや、在宅生活をおくる高齢者への持続可能な生活支援など、市民サービスの向上につなげている。

#### ① 認知症フレンドリーシティ・プロジェクト

認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちを目指して、平成 30 年度に「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を開始し、様々な施策を展開している。

主要施策の一つである認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」について、家族介護者及び専門職向け講座に加え、地域や児童生徒などに展開し、令和 3 年度末時点で累計 135 講座、6,814 人が受講している。

また、認知症の人も介護者もストレスなく安心して暮らせる環境を整備するため、「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を令和 2 年度に発表。令和 3 年度末時点で高齢者施設や公共的施設 23 施設に導入している。

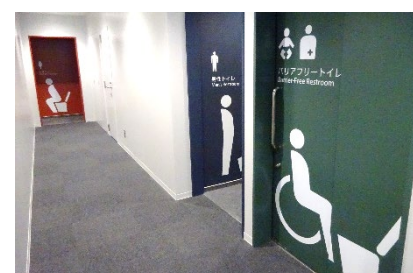
さらに、令和 3 年度には認知症の人の「支援」から「活躍」へのステップアップを図るため、認知症について自主的に「知る」「考える」「つながる」「行動する」ためのコンソーシアム「福岡オレンジパートナーズ」を設立。認知症の人や企業、福祉事業者等で構成し、令和 3 年度末時点で 81 社・2 団体が参画。認知症フレンドリーな商品の開発や、認知症の人が活躍できる場の創出を促進している。

#### ② 買い物等の生活支援推進事業

地域と企業等の多様な主体のマッチングを図り、地域の支え合いによる買い物等の生活支援を推進。令和 2 年度までのモデル事業において、地域特性に応じた支援の仕組みを構築。令和 3 年度から買い物支援推進員を増員し、現在パートナー企業等 32 社の登録を得て、買い物困難を地域課題と感じている 9 つの地域で取組みを実施中。



中学校でのユマニチュード講座の様子



博多区役所新庁舎にデザイン導入



認知症の人の声を取り入れたバッグをパートナーズ参画企業が制作・販売



下月隈団地における臨時販売所

## (2) 新たな技術やエビデンスなどを活用した取組み例

ビックデータやエビデンスを活用した効果的な施策の推進を図ることにより、市民の健康寿命延伸につながる取組みを実施している。

### ①地域包括ケア情報プラットフォーム

保健・医療・介護等に関するデータを一元的に集約・管理・活用するための情報通信基盤（平成 28 年度運用開始）。約 230 種 40 億件のデータを蓄積しており、令和 2 年度から大学等と連携しデータ分析結果を活用することで、市民の健康寿命の延伸にかかる取組みを促進。

令和 3 年度の分析結果において、「痩せ」、「同年代と比較して歩行速度が速くない」、「咀嚼力の低下」などが、市民の要介護状態の発生リスクを高めることが明らかになったため、②③の取組みを実施。

### ②Fitness City プロジェクト

健康への関心の有無にかかわらず、「住むだけで健康になるまちづくり」に向け、令和 4 年度から公園や道路、駅などの身近な環境を活用し、自然と楽しく体を動かす、仕組みや仕掛けづくりを推進。

### ③オーラルケア 28（にいはち）プロジェクト

28 本（親知らずを除く）ある永久歯を生涯健康に保ち、健康寿命の延伸と Well-being（ウェルビーイング）<sup>1</sup>の向上につなげるため、令和 3 年度から、治療よりも予防に重点をおき、ライフステージごとの特性に応じた歯科口腔保健の取組みを産学官オール福岡で実施。



取組み例：産婦歯科検診

<sup>1</sup> Well-being（ウェルビーイング）：身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念